

月例経済報告

平成6年10月14日 経済企画庁

目次

概観

- 1 国内需要:個人消費には持ち直しの動きに広がり
- 2 生産雇用:鉱工業生産は一進一退ながら持ち直しの動き
- 3 国際収支:経常収支黒字は8月は円ベース、ドルベースとも縮小
- 4 物価:国内卸売物価はやや弱含みで推移
- 5 金融財政:長期プライムレートは0.2%引上げ
- 6 海外経済:中国、物価上昇高まる

概観

1 我が国経済:需要面をみると、個人消費には、持ち直しの動きが広がりつつある。住宅建設は、高い水準で推移している。設備投資は、一部産業で増加の動きがみられるものの、総じて減少が続いている。公共投資は、総じて堅調に推移している。

6年4～6月期(速報)の実質国内総生産は、前期比0.4%減(年率1.6%減)となり、うち内需寄与度はマイナス0.1%となった。

産業面をみると、鉱工業生産は、一進一退ながら持ち直しの動きがみられる。企業収益には、総じて下げ止まりの動きがみられる。また、企業の業況判断には、改善がみられる。

雇用情勢をみると、このところ有効求人倍率はやや低下し、完全失業率は高まりがみられており、引き続き製造業を中心に厳しさがみられる。

輸出は、強含みに推移している。輸入は、製品類を中心に増加している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、このところ円ベースでは前年に比べ円高の影響もあって縮小しているが、8月はドルベースでも縮小した。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、9月から10月上旬にかけておおむね98円台から99円台で推移した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。また、消費者物価は、このところ一層の安定を示している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、9月上旬に上昇した後、中旬から下旬にかけて低下したものの、10月上旬にやや上昇した。長期金利は、9月上旬に低下した後、おおむね横ばいで推移し、月末から10月上旬にかけて上昇した。株式相場は、9月に下落した後、10月上旬はおおむね横ばいで推移した。マネーサプライ(M2+CD)は8月は前年比2.0%増となった。

2 海外経済:アメリカでは、景気拡大が続いている。実質GDPは94年4～6月期(確報値)は前期比年率4.1%増となった。鉱工業生産は増加が続いており、8月は前月比0.7%増となった。失業率は9月は5.9%となった。物価は総じて安定した動きとなっている。経常収支赤字は拡大しており、4～6月期は370億ドル(対GDP比2.2%)となった。金融面をみると、短期金利は9月中旬以降強含んだが、9月末には低下した。長期金利は9月を通して上昇した。

西ヨーロッパをみると、イギリスでは景気は拡大している。ドイツ(西独地域、以下同じ)、フランスでは景気は回復している。雇用情勢をみると、失業率はドイツ、フランスでは高水準で推移している。一方、イギリスでは依然高水準にあるものの低下傾向にある。物価は落ち着いている。

東アジアをみると、韓国では、設備投資を中心に内需主導で景気は拡大している。中国では、景気は引き続き過熱状態にある。

国際金融市場の9月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、9月を通して下落した。

国際商品市況の9月の動きをみると、やや強含みで推移した。原油スポット価格(北海ブレント)は、9月は小幅な変動で推移した。

* * *

3 総括判断

以上、我が国経済については、需要面では、個人消費には持ち直しの動きが広がりつつある。住宅建設は高い水準で推移している。設備投資は一部産業で増加の動きがみられるものの、総じて減少が続いている。公共投資は総じて堅調に推移している。産業面をみると、鉱工業生産は一進一退ながら持ち直しの動きがみられる。企業収益には総じて下げ止まりの動きがみられる。企業の業況判断には改善がみられる。雇用情勢をみると製造業を中心に厳しさがみられる。

このように、我が国経済は企業設備等の調整過程にあるものの、このところ明るさが広がってきており、緩やかながら回復の方向に向かっている。他方、最近の為替相場の動きなど懸念すべき要因もみられる。

政府は、我が国経済を6年度中のできるだけ早い時期に本格的な回復軌道に乗せ、7年度以降の安定成長を確実なものとするため、引き続き内外の経済動向を注視し、適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

II 各 論

1国内需要:個人消費には持ち直しの動きに広がり

実質国内総生産(昭和60年基準、速報)の動向をみると、6年1~3月期前期比 1.0%増(年率 4.0%増)の後、4~6月期は同 0.4%減(同 1.6%減)となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度はマイナス 0.1%となり、財貨・サービスの純輸出の寄与度はマイナス 0.3%となった。需要項目別にみると、民間最終消費支出(前期比 0.7%減)は減少した。民間企業設備投資(同 2.5%減)は引き続き減少した。民間住宅(同10.5%増)は高い伸びとなった。また、財貨・サービスの輸出は前期比 1.4%増、財貨・サービスの輸入は同 3.8%増となった。

個人消費には、持ち直しの動きが広がりつつある。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で6月 0.9%減の後、7月は 0.1%増(前月比 0.6%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比保合い、勤労者以外の世帯では同保合いとなった。形態別にみると、7月は耐久財を中心に商品が増加した。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で7月 4.2%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で7月 1.4%減の後、8月 3.6%減となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で7月 2.8%増の後、8月 0.5%増となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で9月(速報)は 5.4%増となった。また、カラーテレビの国内出荷台数は、前年同月比で8月は 4.2%増となった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、8月は前年同月比で国内旅行が 1.3%増、海外旅行は 6.8%増となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で7月 3.5%減の後、8月(速報)は 1.4%減(事業所規模5人以上では同 0.8%減)となり、うち所定外給与は、8月(速報)は同 1.3%増(事業所規模5人以上では同 0.2%増)となった。実質賃金は、前年同月比で7月 3.1%減の後、8月(速報)は 1.2%減(事業所規模5人以上では同 0.7%減)となった。なお、夏季賞与支給時期にほぼ対応する6~8月の特別給与(速報)は、前年同期比 0.2%減(前年は同 1.9%減)となった。

住宅建設は、高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で7月 2.3%減(前年同月比 5.8%増)となった後、8月は 4.1%増(前年同月比 1.8%増)の13万6千戸(年率 163万戸)となった。8月の着工床面積(季節調整値)は、前月比 3.7%増、前年同月比 6.1%増となった。8月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比 0.9%増(前年同月比 1.1%減)、貸家は同 0.8%減(同12.3%減)、分譲住宅は同18.9%増(同50.3%増)となっている。

設備投資は、一部産業で増加の動きがみられるものの、総じて減少が続いている。

日本銀行「企業短期経済観測」(8月調査)によると、主要企業の6年度の設備投資計画は、製造業で前年度比 6.6%減(5月調査比 0.3%下方修正)、非製造業で同 2.4%減(同保合い)と製造業、非製造業とも5月調査比おおむね横ばいとなり、全産業では同 3.8%減(同 0.1%下方修正)と3年連続の減少計画となっている。また、中堅企業では、製造業で前年度比 3.7%減(5月調査比 1.6%上方修正)、非製造業で同 5.9%減(同 1.9%上方修正)となり、中小企業では、製造業で同 9.1%減(同 8.5%上方修正)、非製造業で同17.2%減(同 3.2%上方修正)となっている。

なお、6年4~6月期の設備投資を、大蔵省「法人企業統計季報」(全産業)でみると、前年同期比で16.8%減(うち製造業18.3%減、非製造業16.1%減)となった。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で7月は 5.8%減(前年同月比 2.6%増)の後、8月は 2.6%増(同 7.1%増)となり、おおむね下げ止まりの状況にある。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で8月は 9.8%増(前年同月比 7.2%増)となり、このところ増加している。内訳をみると、製造業は前月比29.5%増(前年同月比19.7%増)、非製造業は同17.7%増(同 5.3%増)となった。

公共投資は、総じて堅調に推移している。

公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で7月 9.2%減の後、8月は 7.0%減となった。公共工事請負金額をみると、前年同月比で7月18.1%減の後、8月は 5.8%増となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で7月12.1%増の後、8月は 9.3%増となった。

2生産雇用: 鉱工業生産は一進一退ながら持ち直しの動き

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、生産・出荷は一進一退ながら持ち直しの動きがみられる。在庫は2か月連続して減少した後、8月は横ばいとなった。

鉱工業生産は、前月比で7月 1.7%減の後、8月(速報)はパルプ・紙・紙加工品、化学等が減少したものの、電気機械、金属製品等が増加したことから、3.8%増となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で9月は機械等により 0.4%減の後、10月は機械、化学により 1.3%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で7月 1.2%減の後、8月(速報)は耐久消費財が減少したものの、生産財、非耐久消費財等が増加したことから、2.0%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で7月 3.1%減の後、8月(速報)は化学、鉄鋼等が減少したものの、輸送機械、一般機械等が増加したことから、横ばいとなった。また、8月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は 110.2と前

月を3.5ポイント下回った。

主な業種について最近の動きをみると、電気機械では、生産は8月は増加し、在庫は2か月連続で減少した。一般機械では、生産、在庫ともに8月は増加した。化学では、生産、在庫ともに8月は減少した。

第3次産業活動の動向をみると、4～6月期は前期比0.9%減と3期ぶりに減少した。

農業生産の動向をみると、平成6年産水稻の全国作況指数(9月15日現在)は、107の「良」となっている。

雇用情勢をみると、このところ有効求人倍率はやや低下し、完全失業率は高まりがみられており、引き続き製造業を中心に厳しさがみられる。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、6月0.63倍、7月0.62倍の後、8月0.63倍となった。新規求人倍率(季節調整値)は、7月1.09倍の後、8月1.08倍となった。雇用者数は、低い伸びとなっており、うち製造業等では減少が続いている。常用雇用(事業所規模30人以上)は、7月前年同月比0.1%減(季節調整値前月比0.2%増)の後、8月(速報)は同0.1%減(同0.2%増)となり、産業別には製造業で8月は同2.1

%減となった。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、8月は前年同月比0.4%増(前年同月差21万人増)となった。8月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差4万人増の200万人、完全失業率(同)は、7月3.0%の後、8月3.0%となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では7月前年同月比保合い(季節調整値前月比0.8%増)の後、8月(速報)は同3.6%増(同2.6%増)と、このところ増加している(事業所規模5人以上では前年同月比5.1%増)。

また、労働省「労働経済動向調査」(8月調査)によると、「残業規制」のほか、「中途採用の削減・停止」、「配置転換」等の雇用調整を実施する事業所割合は、引き続き高い水準となっているものの、製造業を中心に低下傾向にある。

企業の動向をみると、企業収益には、総じて下げ止まりの動きがみられる。また、企業の業況判断には、改善がみられる。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、6年度上期の経常利益は前年同期比5.3%の減益(除く電力・ガスでは同4.8%の減益)の後、6年度下期には同15.0%の増益が見込まれている。産業別にみると、製造業では6年度上期に前年同期比2.4%の増益の後、6年度下期には同28.1%の増益が見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では6年度上期に前年同期比13.2%の減益の後、6年度下期には同5.9%の増益が見込まれている。売上高経常利益率は、製造業では6年度上期に2.17%になった後、6年度下期は2.89%と見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では6年度上期に1.12%となった後、6年度下期は1.26%と見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が縮小した。

また、中小企業の動向を同調査(全国企業)でみると、製造業では、経常利益は6年度上期には前年同期比10.3%の減益の後、6年度下期には同44.7%の増益が見込まれている。また非製造業では、6年度上期に前年同期比37.3%の増益となった後、6年度下期には同7.4%の増益が見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が縮小した。

企業倒産の状況をみると、件数は、おおむね前年並みの水準で推移している。

銀行取引停止処分者件数は、8月は792件で前年同月比12.9%減となった。業種別に件数の前年同月比をみると、不動産業で40.3%、小売業で18.5%、サービス業で16.3%の減少となった。

3国際収支: 経常収支黒字は8月は円ベース、ドルベースとも縮小

輸出は、強含みに推移している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で7月に4.7%減の後、8月は2.7%増(前年同月比7.3%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、電気機器、化学製品等が増加している。同じく地域別にみると、東南アジア等が増加している。

輸入は、製品類を中心に増加している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で7月8.2%減の後、8月は15.7%増(前年同月比20.8%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、鉱物性燃料等が増加している。同じく地域別にみると、東南アジア、中近東等からの輸入が増加している。原油輸入価格(CIFベース)は、8月は1バレル当たり18.3ドルと前月比7.0%上昇した。

通関収支差(季節調整値)は、7月に1兆1,293億円(115.7億ドル)の黒字の後、8月は7,845億円(83.1億ドル)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、このところ円ベースでは前年に比べ円高の影響もあって縮小しているが、8月はドルベースでも縮小した。

8月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易外収支の赤字幅が縮小したものの、貿易収支の黒字幅が縮小し、移転収支の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は縮小し、9,516億円(95.3億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本、外国資本とも流出超幅が縮小したため、1兆5,955億円(159.8億ドル)の流出超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、1兆3,414億円(134.3億ドル)の流入超過となった。

9月末の外貨準備高は、前月比17.0億ドル増加して、1,175.4億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、9月から10月上旬にかけておおむね98円台から99円台で推移した。一方、対マルク相場(インターバンク終値)は、おおむね63円台から64円台で推移した。

4物価: 国内卸売物価はやや弱含みで推移

国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

8月の国内卸売物価は、電気機器(電子計算機本体、ビデオテープレコーダ)等が下落した一方、鉄鋼(H形鋼、小形棒鋼)等が上昇したことから前月比保合い(前年同月比1.5%の下落)となった。なお、前記「企業短期経済観測」によると、製品需給バランスには改善がみられる。また、輸出物価は、契約通貨ベースで上昇したことに加え円安から、円ベースでも前月比0.8%の上昇(前年同月比0.1%の上昇)となった。輸入物価は、契約通貨ベースで上昇したことに加え円安から、円ベースでも前月比1.8%の上昇(前年同月比0.3%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.2%の上昇(前年同月比1.2%の下落)となった。

9月上中旬の動きを前旬比でみると、国内卸売物価は上旬、中旬ともに保合い、輸出物価は上旬が0.1%の上昇、中旬が0.2%の下落、輸入物価は上旬が0.3%の上昇、中旬が0.1%の下落、総合卸売物価は上旬が0.1%の上昇、中旬が0.1%の下落となっている。なお、8月の企業向けサービス価格指数は、前月比0.2%の下落(前年同月比0.6%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は石油等は下落したものの、非鉄等の上昇により9月は上昇した。9月の動きを品目別にみると、C重油等は下落したものの、鉛地金等が上昇した。

消費者物価は、このところ一層の安定を示している。

8月の全国指数は、野菜・海草等の上昇から前月比0.5%の上昇(前年同月比保合い)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.2%の上昇(前年同月比0.8%の上昇)となった。

9月の動きを東京都区部中旬速報でみると、衣料の季節的な上昇等から前月比0.2%の上昇(前年同月比0.1%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.1%の下落(前年同月比0.5%の上昇)となった。

5金融財政:長期プライムレートは0.2%引上げ

最近の金融情勢をみると、短期金利は、9月上旬に上昇した後、中旬から下旬にかけて低下したものの、10月上旬にやや上昇した。長期金利は、9月上旬に低下した後、おおむね横ばいで推移し、月末から10月上旬にかけて上昇した。株式相場は、9月に下落した後、10月上旬はおおむね横ばいで推移した。マネーサプライ(M2+CD)は8月は前年比2.0%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレートは、9月上旬から中旬にかけておおむね横ばいで推移した後、下旬から10月上旬にかけてやや上昇した。2、3か月ものは、9月上旬に上昇した後、中旬から下旬にかけて低下したものの、10月上旬にやや上昇した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、9月上旬に低下した後、おおむね横ばいで推移し、月末から10月上旬にかけて上昇した。

全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、8月は、短期は0.019%低下し、長期は0.008%低下したことから、総合では前月比で0.015%低下し3.545%となった。

長期信用銀行等は、9月14日に長期プライムレートを0.2%引き上げ、4.9%とした。マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、8月(速報)は2.0%増となった。これは、基調として銀行貸出が低い伸びを続けているものの、財政要因等がマネー押上げに働いていることによる。通貨種類別にみると、CDの伸び率が低下した一方、準通貨の伸び率が上昇した。また、広義流動性でみると、8月(速報)は、3.6%増となった。

企業金融の動向をみると、金融機関の貸出平残(全国銀行)は、8月(速報)は前年比0.3%減と前年水準を下回った。9月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は転換社債が4,360億円となる一方、国内公募事業債の起債実績は2,100億円となった。

株式市場をみると、東証株価指数は、9月に下落した後、10月上旬はおおむね横ばいで推移した。

6海外経済:中国、物価上昇高まる

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気拡大が続いている。実質GDPは94年1~3月期前期比年率3.3%増の後、4~6月期(確報値)は同4.1%増となった。鉱工業生産は増加が続いており、8月は鉱業、公益で減少したものの、製造業で増加したことから前月比0.7%増となった。雇用は拡大している。雇用者数は9月前月差23.9万人増となった。失業率は9月は5.9%となった。物価は総じて安定した動きとなっている。8月の消費者物価上昇率は前年同月比2.9%となり、生産者価格上昇率は同1.9%となった。

経常収支赤字は拡大しており、94年1~3月期323億ドル(対GDP比2.0%)の後、4~6月期は370億ドル(同2.2%)となった。短期金利は9月中旬以降強含んだが、9月末には低下した。長期金利

は9月を通して上昇した。

西ヨーロッパをみると、イギリスでは景気は拡大している。ドイツ(西独地域、以下同じ)、フランスでは景気は回復している。4~6月期の実質GDP(速報値)は、ドイツで前期比 1.0%増、フランスでは同 1.0%増となった。鉱工業生産は、イギリスでは増加が続いており(8月前月比 0.1%減)、ドイツ(8月同 3.0%減)、フランス(6月同 0.8%減)では増加傾向にある。雇用情勢をみると、失業率はドイツ(8月 8.3%)、フランス(8月 12.6%)では高水準で推移している。一方、イギリスでは依然高水準にあるものの低下傾向にある(8月 9.2%)。物価は落ち着いている(消費者物価上昇率 ドイツ9月前年同月比 2.9%、フランス8月同 1.7%、イギリス8月同 2.4%)。なお、9月12日にイングランド銀行は最低貸出金利を 0.5%引き上げ、5.75%とした。

東アジアをみると、韓国では、設備投資を中心に内需主導で景気は拡大している。失業率は低水準で推移している(6月 2.4%)。消費者物価は高めの上昇が続いている(9月前年同月比 6.5%)。経常収支は、94年に入って赤字が続いている。中国では、景気は引き続き過熱状態にある。強い内需を背景に二桁の高い成長が続いている。物価は上昇率が高まっている(消費者物価上昇率 8月前年同月比 25.8%)。貿易収支は輸出の拡大から黒字へと転化している。

国際金融市場の9月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、9月を通して下落した(モルガン銀行発表の米ドル実効相場指数(1990年 = 100)8月末 97.3、9月30日 95.6)。内訳をみると、対円では8月末比 0.7%上昇、対マルクでは同 2.2%下落した。

国際商品市況の9月の動きをみると、やや強含みで推移した。原油スポット価格(北海ブレント)は、9月は小幅な変動で推移した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)